

# ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

## 運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2024年1月15日)

(作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2022年 1月17日)	10,355	170	7.8	13,923	3.7	94.4	—	3,071
14期末(2022年 7月15日)	9,746	30	△ 5.6	13,429	△ 3.5	95.8	—	2,715
15期末(2023年 1月16日)	9,726	10	△ 0.1	13,617	1.4	96.0	—	2,518
16期末(2023年 7月18日)	10,767	1,000	21.0	16,567	21.7	95.5	—	2,558
17期末(2024年 1月15日)	11,357	900	13.8	18,752	13.2	97.4	—	2,643

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

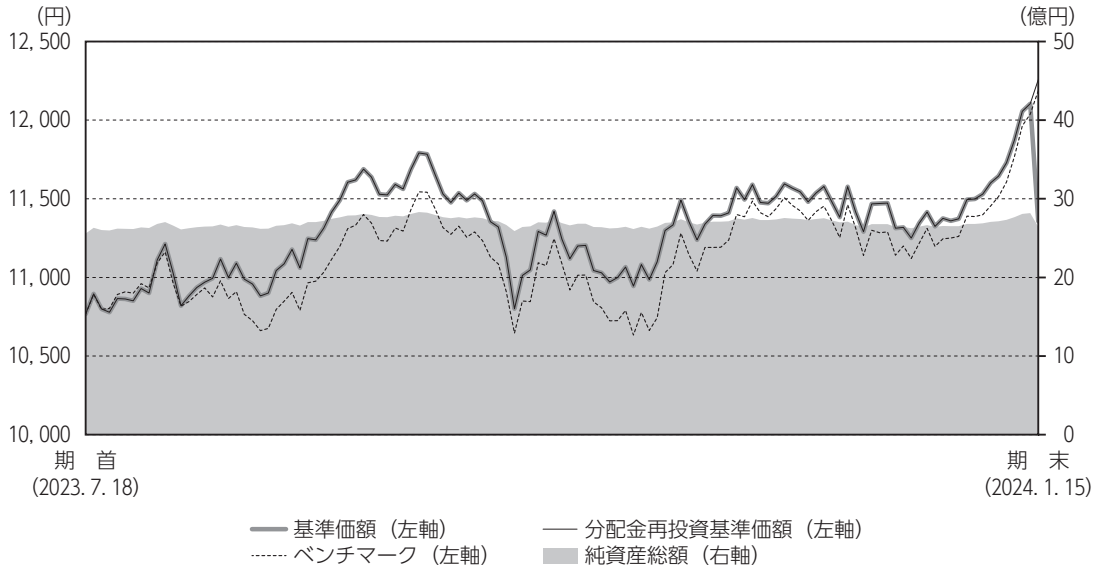
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。))は、株式会社 J P X総研 (以下「J P X総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：10,767円

期末：11,357円（分配金900円）

騰落率：13.8%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2023年7月18日	円	%		%	%	%
	10,767	—	16,567	—	95.5	—
7月末	11,111	3.2	17,067	3.0	96.1	—
8月末	11,415	6.0	17,101	3.2	97.5	—
9月末	11,355	5.5	17,125	3.4	97.0	—
10月末	11,099	3.1	16,530	△ 0.2	97.5	—
11月末	11,537	7.2	17,568	6.0	98.2	—
12月末	11,530	7.1	17,538	5.9	96.8	—
(期末)2024年1月15日	12,257	13.8	18,752	13.2	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 7. 19 ~ 2024. 1. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 7. 19 ~ 2024. 1. 15)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気・ガス業、卸売業、電気機器などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、その他製品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

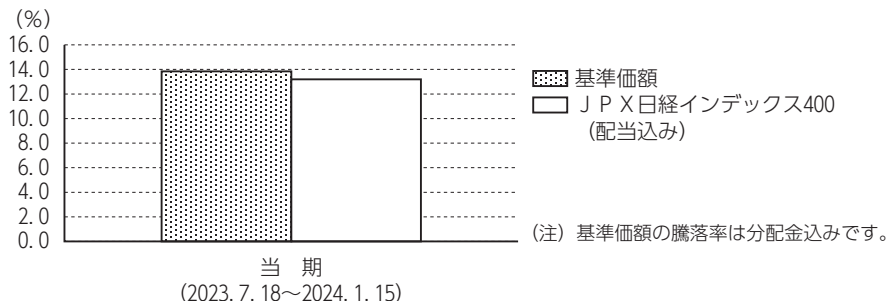
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、三菱商事、日立製作所などの組入比率を引き上げた一方、トヨタ自動車、東京エレクトロン、TDKなどの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.8%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートしていたことなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大阪瓦斯、三菱重工業、オルガノなどがプラス要因となりましたが、クラレ、TDK、信越化学などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月19日 ～2024年1月15日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>900</b>
対基準価額比率	（％）	7.34
当期の収益	（円）	900
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,482

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	107.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,379.62
(c) 収益調整金		32.01
(d) 分配準備積立金		864.07
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,382.92
(f) 分配金		900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,482.92

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向など不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価の上昇と景気拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 19~2024. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0. 843%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 312円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 408)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	29	0. 257	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0. 257)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1. 103	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

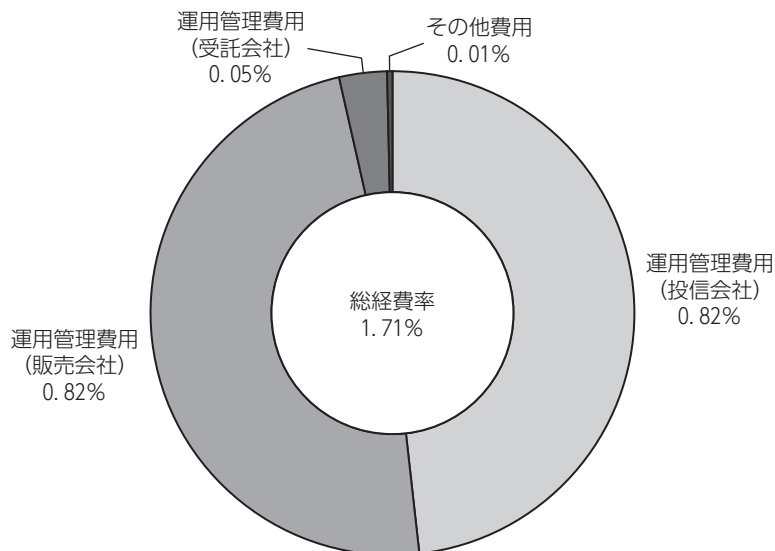
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,432.3 (107.9)	千円 2,960,176 ( )	千株 1,435.8	千円 3,172,353

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 198	百万円 201	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,132,529千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,627,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

買 柄	当 期			買 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
大阪瓦斯	千株 46.6	千円 120,862	円 2,593	トヨタ自動車	千株 41.5	千円 111,043	円 2,675
東京海上HD	29.6	104,864	3,542	野村総合研究所	21.8	88,221	4,046
スズキ	16.1	97,759	6,072	ディスコ	3	84,617	28,205
三菱商事	12.2	87,602	7,180	三菱UFJフィナンシャルG	63.3	80,603	1,273
日本ハム	16.6	75,735	4,562	日本電信電話	455.7	78,489	172
野村総合研究所	17.7	73,575	4,156	東京エレクトロン	3.7	75,978	20,534
住友林業	18.4	72,097	3,918	コナミグループ	9.9	74,519	7,527
村田製作所	12	72,068	6,005	九州旅客鉄道	23.2	72,687	3,133
日本電信電話	423.7	71,947	169	東京応化工業	8	70,280	8,785
大東建託	4.4	71,707	16,297	信越化学	14.5	66,873	4,611

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,960	618	20.9	3,172	578	18.2
株式先物取引	198	198	100.0	201	201	100.0
コール・ローン	9,713	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	13	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,720千円
(B) / (A)	24.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		
水産・農林業 (2.0%)							ニフコ	—	6.7	26,438	ルネサスエレクトロニクス	—	22.7	55,876	
ニッスイ	—	64.9	51,809	医薬品 (2.3%)			アステラス製薬	29	—	—	ソニーグループ	9.4	9.6	139,392	
建設業 (3.1%)				第一三共	10.5	12.9	58,308	TDK	12.8	—	—	—	—		
鹿島建設	—	11.9	30,904	非鉄金属 (3.3%)			ファナック	10.5	—	—	ローム	—	17.5	46,865	
住友林業	7.2	10.6	49,226	UACJ	—	6.2	24,304	村田製作所	—	24.2	73,374	東京エレクトロン	3.7	—	—
九電工	7.2	—	—	住友電工	12.4	31.5	60,322	輸送用機器 (5.3%)			デンソー	7.6	32.8	74,226	
食料品 (3.5%)				フジクラ	11.9	—	—	トヨタ自動車	41.5	—	—	—	—		
日本ハム	—	7.8	38,376	機械 (8.7%)			ツガミ	15.5	—	—	プレス工業	38.3	—	—	
アサヒグループホールディング	4.5	—	—	オークマ	3.2	—	—	芝浦機械	4.2	13.1	47,815	スズキ	—	9.8	63,396
味の素	8.5	—	—	日清食品HD	1.1	—	—	ティスコ	0.3	—	—	豊田合成	18.9	—	—
ニチレイ	20.5	14.6	52,618	化学 (9.6%)			S.M.C	—	0.4	33,792	精密機器 (2.6%)				
日清食品HD	7.7	—	—	レゾナック・ホールディング	—	4.4	13,054	ダイキン工業	—	2.5	60,962	テルモ	10.4	13.4	67,964
住友化学	14.5	9	53,505	トクヤマ	—	20.9	51,717	竹内製作所	—	9.8	44,394	その他製品 (一)			
東京応化工業	8	—	—	信越化学	—	—	—	セガミーホールディングス	20	—	—	パンダイナムCO HLDGS	15.7	—	—
住友ベークライト	2.1	—	—	住友ベークライト	2.1	—	—	日本精工	25.7	—	—	大日本印刷	7.3	—	—
旭有機材	5.7	—	—	旭有機材	5.7	—	—	三菱重工業	7.8	4	38,180	電気・ガス業 (5.3%)			
花王	—	11.5	68,574	花王	—	11.5	68,574	電気機器 (17.5%)				中部電力	11.7	—	—
富士フィルム HLDGS	7.7	3.7	34,128	富士フィルム HLDGS	7.7	3.7	34,128	日立	4.9	10.9	124,096	関西電力	11.5	—	—
デクセリアルズ	7.9	—	—	デクセリアルズ	7.9	—	—	明電舎	—	4.4	11,286	大阪瓦斯	—	42.9	137,494

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円		千株	千株		千円		千株	千株		千円
<b>陸運業 (0.9%)</b>					<b>卸売業 (7.6%)</b>					<b>サービス業 (3.1%)</b>				
センコーグループHLDGS	—	20.6	24,102		ダイワボウHD	18.6	17.9	58,604		UTグループ	—	9.4	21,695	
福山通運	7.1	—	—		三菱商事	7.9	55.6	136,998		カカクコム	21.2	—	—	
九州旅客鉄道	21.9	—	—		<b>小売業 (—)</b>					サイバーエージェント	—	66	58,891	
<b>海運業 (1.5%)</b>					良品計画	15	—	—						
日本郵船	—	7.7	37,807		丸井グループ	11.6	—	—		<b>合計</b>				
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>					<b>銀行業 (4.8%)</b>					株数、金額	1,174.5	1,278.9	2,574,283	
野村総合研究所	21.7	17.6	80,625		三菱UFJフィナンシャルG	63.3	—	—		銘柄数<比率>	54銘柄	44銘柄	<97.4%>	
インフォコム	—	9.3	22,803		三井住友フィナンシャルG	8.9	16.7	122,745						
フジ・メディア・HD	—	14	24,346		ふくおかフィナンシャルG	8.4	—	—						
LINEヤフー	—	109	52,875		<b>保険業 (4.8%)</b>									
日本電信電話	435.6	403.6	75,069		東京海上HD	21.3	32.7	124,063						
光通信	2.1	—	—		<b>不動産業 (3.9%)</b>									
コナミグループ	9.2	—	—		大東建託	—	2.3	38,237						
ソフトバンクグループ	6.6	—	—		東急不動産HD	54.5	61.9	63,014						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	2,574,283	89.4%
コール・ローン等、その他	303,838	10.6%
投資信託財産総額	2,878,121	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,877,201,600円</b>
コール・ローン等	279,344,153
株式(評価額)	2,574,283,170
未収入金	11,875,898
未収配当金	2,372,500
差入委託証拠金	9,325,879
<b>(B) 負債</b>	<b>233,592,772</b>
未払収益分配金	209,491,467
未払解約金	1,304,953
未払信託報酬	22,723,138
その他未払費用	73,214
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,643,608,828</b>
元本	2,327,682,971
次期繰越損益金	315,925,857
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,327,682,971口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,357円

\* 期首における元本額は2,376,244,344円、当作成期間中における追加設定元本額は51,893,864円、同解約元本額は100,455,237円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,357円です。

■損益の状況

当期 自 2023年7月19日 至 2024年1月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>26,600,596円</b>
受取配当金	26,620,326
受取利息	167
その他収益金	66
支払利息	△ 19,963
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>339,136,067</b>
売買益	440,405,712
売買損	△ 101,269,645
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>3,150,783</b>
取引益	3,151,200
取引損	△ 417
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 22,796,352</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>346,091,094</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>201,128,289</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 21,802,059</b>
(配当等相当額)	( 7,451,134)
(売買損益相当額)	(△ 29,253,193)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>525,417,324</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 209,491,467</b>
<b>次期繰越損益金 (H + I)</b>	<b>315,925,857</b>
追加信託差損益金	△ 21,802,059
(配当等相当額)	( 7,451,134)
(売買損益相当額)	(△ 29,253,193)
分配準備積立金	337,727,916

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,956,979円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	321,134,115
(c) 収益調整金	7,451,134
(d) 分配準備積立金	201,128,289
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	554,670,517
(f) 分配金	209,491,467
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	345,179,050
(h) 受益権総口数	2,327,682,971口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)</b>	<b>900円</b>

● (分配金再投資コース) をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。